

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	産業振興課					
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	4. 多様な観光メニューの開発による観光の振興				
分野別方針	(2) 商工業の振興		実施計画事業	商工業振興対策事業 (No.60)				
予算等事業名	商工業振興対策経費							
目的	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会を始め、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。							
内容	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会を始め、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。							
根拠法令・条例等	二宮町商店街街路灯維持管理補助金要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか						
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか						
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	町商工会、商店連合協同組合(商連)への補助				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	商工会会員数				
前期(27年度)目標値	538			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	会員数の現状維持	
	538				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		11,255	11,032				
財源内訳	一般財源	11,255	11,032				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 商工会・商連ともに、商工業者の集積や異業種交流など、会員相互のレベルアップとスケールメリットを生かした共同活動を目的としており、町の目指す商工業振興には欠かせない団体である。	
	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 商工会・商連の育成と、一次産業や観光事業との連携も考慮すると、町が実施(補助)するべき事業である。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 町内中小企業の大半を占める個人店舗の減少に歯止めがかかっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 補助金額は、他市町に比べ決して高額ではないが、商工会・商連の育成強化を進め、会員にとってよりメリットのある事業を追求する必要がある。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 成果は中々目に見えるものではないが、商工会・商連の目指す方向は町と同じであり、有効性と効率性の改善を図りつつ、継続的に実施していくものとする。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	町内中小企業の振興は、町経済の活性化、買物弱者の救済、商店街形成による地域コミュニティの造成など、様々な側面で効果があるため、商工会・商連の育成を更に進め、存在感を強めるためにも、会員にとってよりメリットのある事業を実施するよう働きかける。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	商業振興のため、引き続き推進する必要がある。		
今後の方向性	商工会、商連が町補助金の依存体制から、国・県補助金を活用し、自主的に事業、イベント実施にシフトするように促す。		